

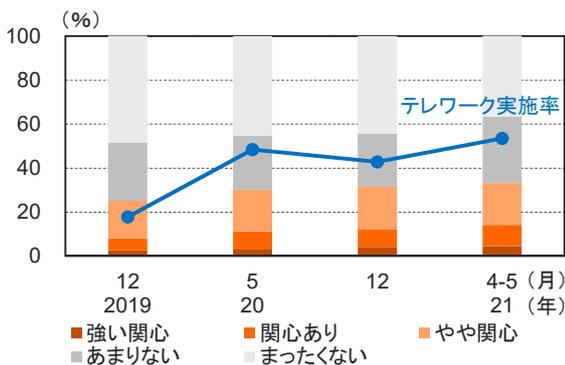
コロナ禍で人口移動はどう変わったか

経済調査室 橋本 泰博

1. コロナ禍で東京都の転入超過と地方の転出超過がともに縮小

- 2021年3月に当行が公表した「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について」において、コロナ禍は地域に「脅威」と「機会」をもたらしたと分析する。具体的には、「脅威」として交流人口の激減を、「機会」としてテレワークの普及による行動変容や、地方移住への関心の高まりなど若者の意識変化をあげている(図表1-1)。
- 本稿では、地域が直面する「脅威」と「機会」を踏まえ、コロナ禍で都道府県境を超える人口移動(転入・転出)がどのように変化したかについて、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を元に分析を行った。転入・転出は入学・転勤シーズンの3・4月に集中することから、コロナ前の2018年1月から19年6月までの1年半とコロナ後の20年1月から21年6月までの1年半について、外国人を含む移動者の変化をみた(図表1-2)。
- 日本の人口は、一貫して地方から大都市圏、特に首都圏へのシフトが進んできた。一方、3大都市圏内では1970年代から90年代にかけて郊外化が進んだが、2000年以降は都心回帰が生じ、東京や愛知は00年代から、大阪は10年代から転入超過となっている(図表1-3)。
- コロナ禍の20年は、東京の転入超過は大きく縮小した。反対に、地方(「その他32県」)では転出超過が縮小したが、それ以上に首都圏3県(神奈川、埼玉、千葉)において転入超過が拡大した。また、大阪では転入超過が拡大したが、愛知県は転出超過に転落した。

図表1-1 移住に対する関心とテレワーク実施率

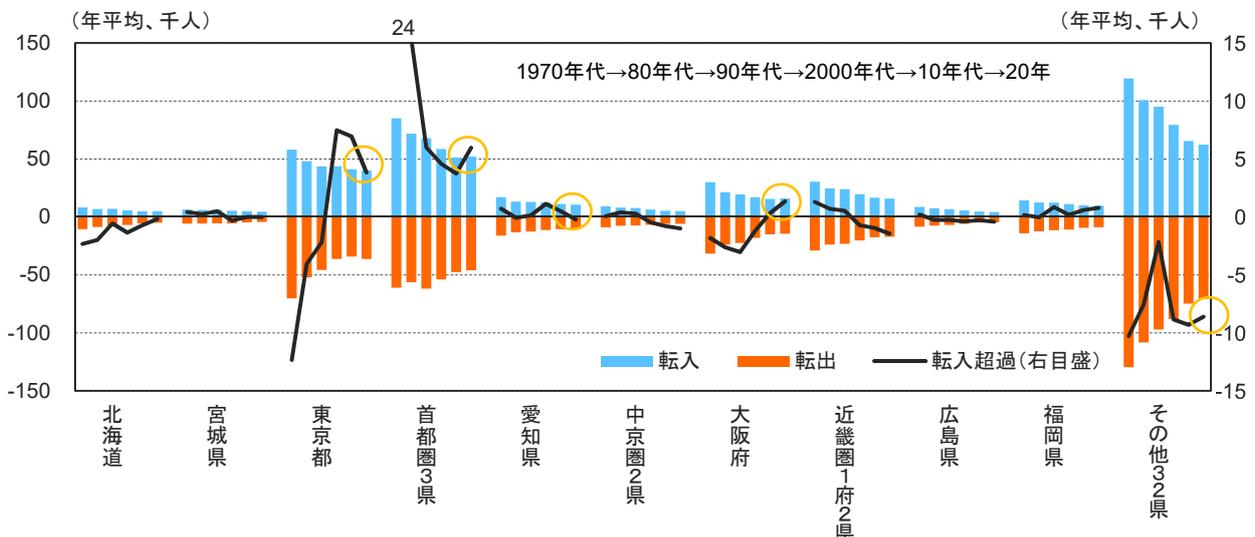


(備考) 1.内閣府 2.テレワーク実施率は東京都区部

図表1-2 本稿の分析対象

総務省「住民基本台帳人口移動報告」	
分析対象者	移動者(外国人を含む)
分析データ	都道府県境を越える人口移動(転入、転出、転入超過)
時点	コロナ前後の1年6ヵ月※の比較 (コロナ前)18年1月~19年6月 (コロナ後)20年1月~20年6月 (※)転入・転出は入学・転勤シーズンの3・4月に集中するため、コロナ前後で月を合わせて比較した

図表1-3 日本の人口増減



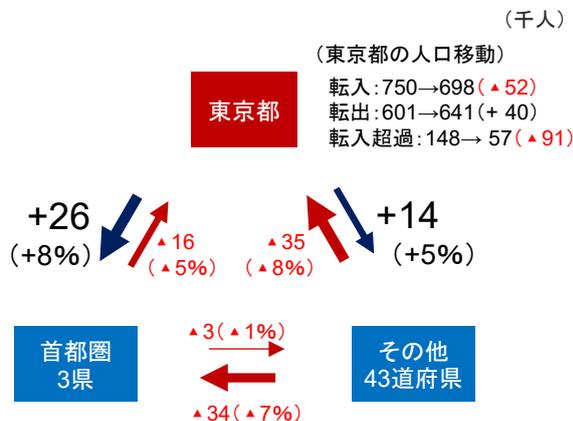
(備考) 1.総務省「住民基本台帳人口移動報告」、日本人のみ

2.首都圏3県は千葉県、埼玉県、神奈川県、中京圏2県は岐阜県、三重県、近畿圏1府2県は京都府、奈良県、兵庫県

2. コロナ禍で首都圏への転入が減少、東京は都心ほど人口が減少し、好アクセス地への転出が増加

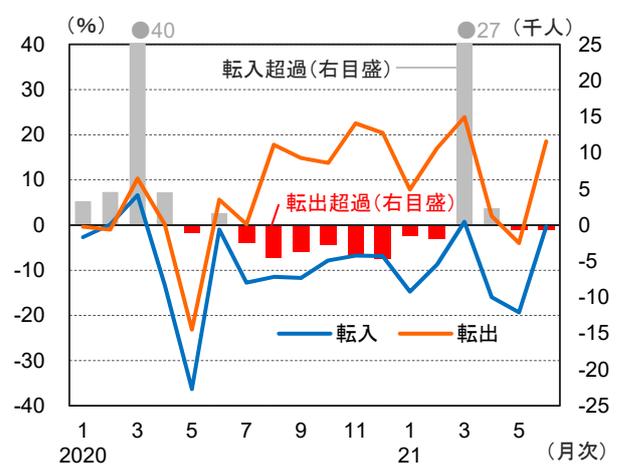
- 最初に、東京都は転入が52千人(750千人→698千人)減少した反面、転出は40千人(601千人→641千人)増加した(図表2-1)。「その他43道府県」からの転入は、東京、首都圏3県ともに大きく減少した。
- 21年度に入っても、東京の転出増・転入減の傾向に変わりはない。春の入学、転勤シーズンは転入超過となったが、超過幅は20年より縮小した。また、5月以降は再び転出超過となった(図表2-2)。
- 東京都内の人口移動を見ると、都心ほど転出の増加率と転入の減少率が大きくなっている。また、23区から多摩地区への転出超過もコロナ前の1千人からコロナ後には13千人に増加している。コロナ禍におけるテレワークの普及などをを受け、都心から郊外に人が移動していることが分かる(図表2-3、2-4)。
- また、東京都から転出した人は40千人増加したが、この2/3に当たる26千人が近郊の首都圏3県(神奈川、埼玉、千葉)に移動した。その他の転出先についても、北関東(茨城県、栃木県)、長野県、静岡県などが上位を占めており、転出先は東京からのアクセスの良い地域に集中している。市町村では、これまで多く受け入れてきた軽井沢町や三島市などで増加している(図表2-5)。

図表2-1 コロナ後の人口移動(東京中心)



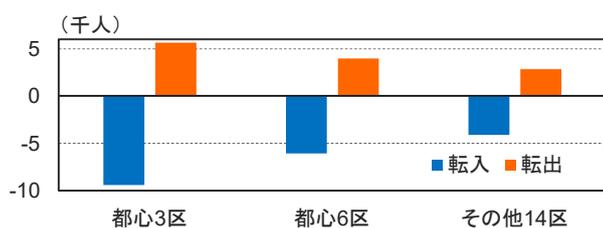
(備考)1.総務省により日本政策投資銀行作成 2.18~19年上期と20~21年上期の比較 3.矢印の向きは人の流れ、紺字が増加、赤字が減少

図表2-2 コロナ後の月次人口移動(東京都)



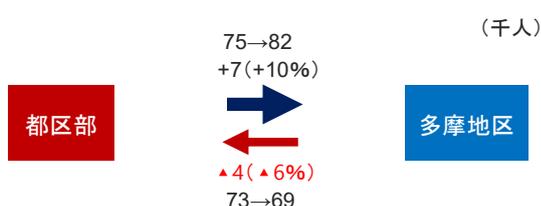
(備考)1.総務省 2.転入、転出は19年比増減率

図表2-3 コロナ後の東京都区部の人口移動の変化



(備考)1.総務省 2.20年の19年比変化率 3.都心3区は千代田区、中央区、港区。都心6区は3区と新宿区、渋谷区、文京区

図表2-4 コロナ後の都区部と多摩地区の人口移動



(備考)1.総務省により日本政策投資銀行作成 2.18~19年上期と20~21年上期の比較 3.矢印の向きは人の流れ、紺字が増加、赤字が減少

図表2-5 コロナ後の東京都からの転出先

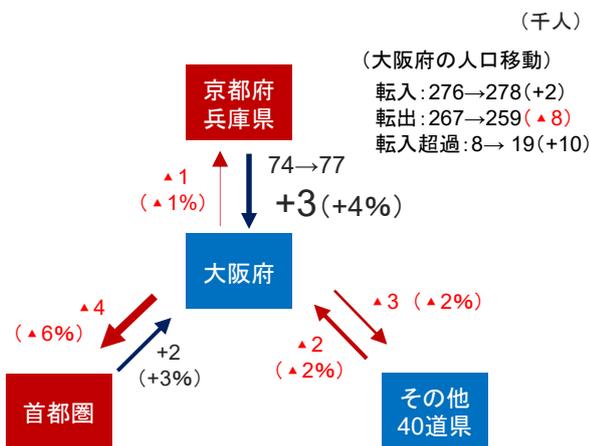
道府県	20~21年上期(千人)	増加	伸率	増加した主な市町村(19→20年、人)
神奈川	145	14.2	11%	藤沢市(+717)
埼玉	117	5.8	5%	岩槻区(+217)
千葉	89	5.8	7%	八千代市(+336)
茨城	18	1.9	12%	つくば市(+413)
長野	11	1.4	15%	軽井沢町(+293)
北海道	19	1.2	7%	札幌市東区(+106)
大阪	30	1.2	4%	大阪市中央区(+118)
静岡	16	0.9	6%	三島市(+90)
栃木	10	0.8	9%	宇都宮市(+251)

(備考)1.総務省 2.増加、伸率は18~19年上期と20~21年上期の比較

3. 大阪は人口が流入、愛知は転出超過に

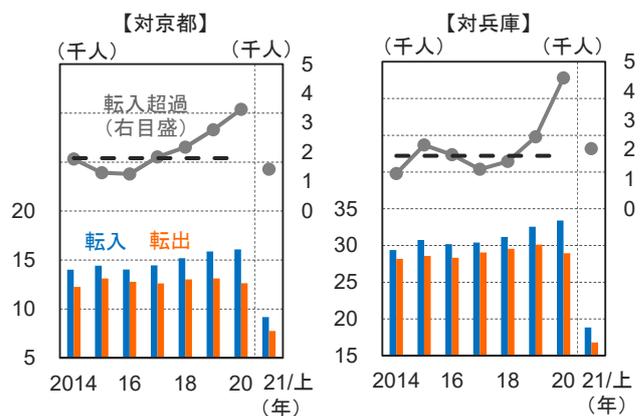
- 次に、大阪府は転入が2千人(276千人→278千人)増加し、東京などに対する転出が8千人(267千人→259千人)減少した。ネットの転入超過は10千人拡大し(8千人→19千人)、東京都とは対照的な結果となった(図表3-1)。
- 大阪府の転入増は京都府、兵庫県からの増加(3千人の増加。74千人→77千人)が目立つ。大阪府はコロナ前から両府県に対して転入超過となっており、コロナ禍でこの傾向がさらに強まる結果となった(図表3-2)。近年、大阪は梅田駅再開発、鉄道新線開通など魅力ある都市づくりに注力しており、コロナ禍でもその成果が現れたと言える。
- 続いて、愛知県は転出が4千人(205千人→201千人)減少したものの、転入がそれを上回る19千人の減少(211千人→192千人)となったため、6千人の転入超過から10千人の転出超過に転落した。愛知県の製造業がコロナ禍で新規雇用を減らしたことが原因として考えられる(図表3-3)。
- 鉱工業生産を見ると、愛知県は19年後半から減少傾向にあり、特に影響を受けやすい外国人は19年後半より転出超過となっていた。コロナ禍はこの傾向に拍車をかける結果となった(図表3-4、3-5)。

図表3-1 コロナ後の人口移動(大阪中心)



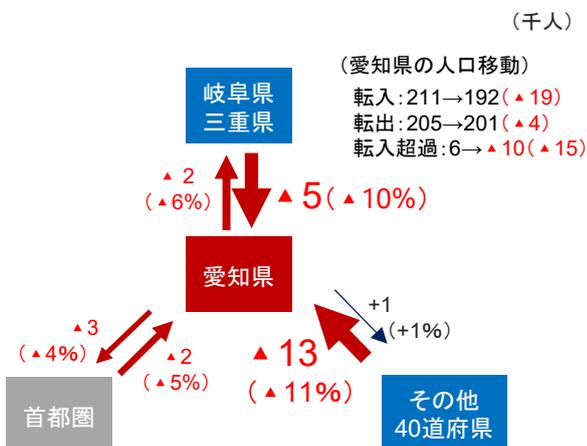
(備考) 1.総務省により日本政策投資銀行作成
 2.18～19年上期と20～21年上期の比較
 3.矢印の向きは人の流れ、紺字が増加、赤字が減少

図表3-2 大阪の京都、兵庫に対する人口移動



(備考) 1.総務省 2.破線は14～19年の平均値(右目盛)

図表3-3 コロナ後の人口移動(愛知中心)



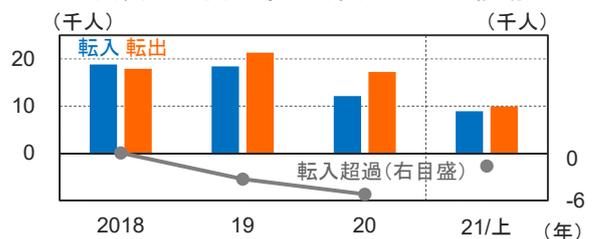
(備考) 1.総務省により日本政策投資銀行作成
 2.18～19年上期と20～21年上期の比較
 3.矢印の向きは人の流れ、紺字が増加、赤字が減少

図表3-4 愛知県の鉱工業生産



(備考) 経済産業省、中部経済産業局

図表3-5 愛知県の外国人の人口移動

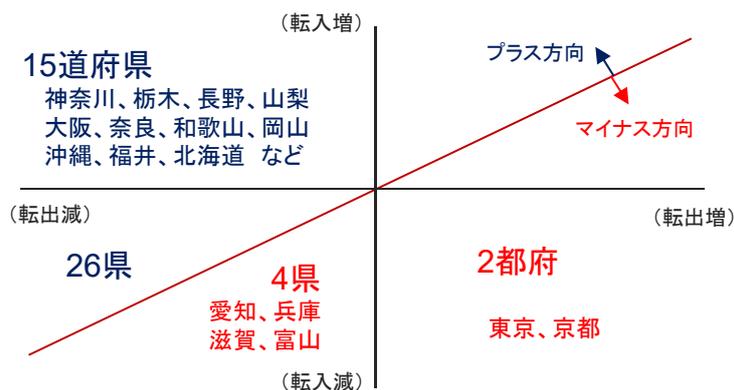


(備考) 1.総務省 2.21/上は2021年1～6月

4. 人口地方分散の拡大・定着のため、企業や地域社会の変化が求められる

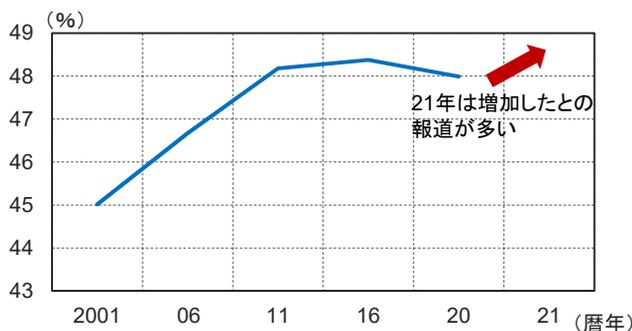
- 全国47都道府県についてコロナ前後の人口移動の変化をまとめると図表4-1の通りとなる。長年続いた転出超過が縮小するなど、コロナ禍で人口移動がプラス方向に変化した地域が41を占める。しかし、転入が減少したものの、転出の減少幅がそれを上回ったことで人口移動が好転しただけの県が26に上る。転入増によって人口移動が好転した道府県は15あるが、東京や大阪の近郊に位置し、両エリアからの転入が増加したものがほとんどを占める。なお、福井県は、県内立地企業が採用を増やし、愛知県、静岡県から外国人の転入が増加した(図表4-1)。
- ここまでの分析から、コロナ禍においては、東京から地方への転出が増えたものの、転出先のほとんどは首都圏3県や北関東、長野県などアクセスが容易なエリアにとどまっていることが分かった。テレワークにおいても、一定の頻度で出勤が求められることが一因と考える。東京など大都市部の転出先を拡げるとともに、人口の地方分散を定着させるためには、企業が従業員の働き方の在り方などを更に踏み込んで変えていくことが求められる。
- 一方で、各種報道やアンケート調査によると、地方において近年やや低下していた進学や就職における若者の地元志向がコロナ禍で盛り返している。都市部の若者の地方移住への関心も高まっており、地方にとっては若者の定住人口を増やすチャンスと言える。この機会を活かすために、地域社会が若年層の価値観の変化などを踏まえ、定住者拡大にむけた取り組みを強化することが求められる(図表4-2、4-3)。

図表4-1 コロナ禍の都道府県の人口移動



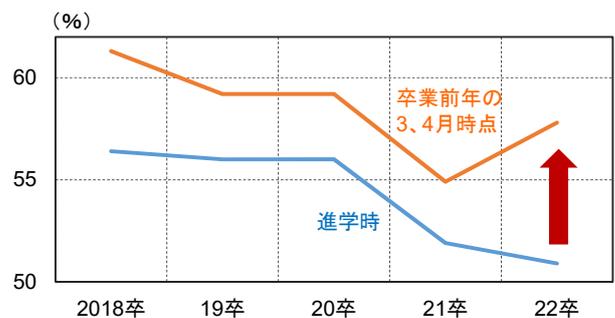
(備考) 1.総務省により日本政策投資銀行作成 2.18~19年上期と20~21年上期の比較 3.黒字は転入超過、赤字は転出超過

図表4-2 地方大学における地元の高校からの進学率



(備考) 文部科学省により日本政策投資銀行作成

図表4-3 大学生・院生の地元就職希望比率



(備考) マイナビ

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp